



会津若松市のスマートシティの取組み

～ スマートシティ会津若松からスーパーシティへの挑戦 ～

会津若松市 企画政策部
企画調整課 スマートシティ推進室

 Aizuwakamatsu City
会津若松市



世帯数 49,109世帯

自然

- 歷史

- 市民生活

- 産業

- 教育

- 会津大

- ・1993年開学のICT専門大学（公立）
- ・「THE世界大学ランキング2021」において日本国内で第14位
- ・先進のソフト/ハードウェアサイエンティストを養成
- ・ICTがグローバルに通用するものとして、英語力も強化

もくじ

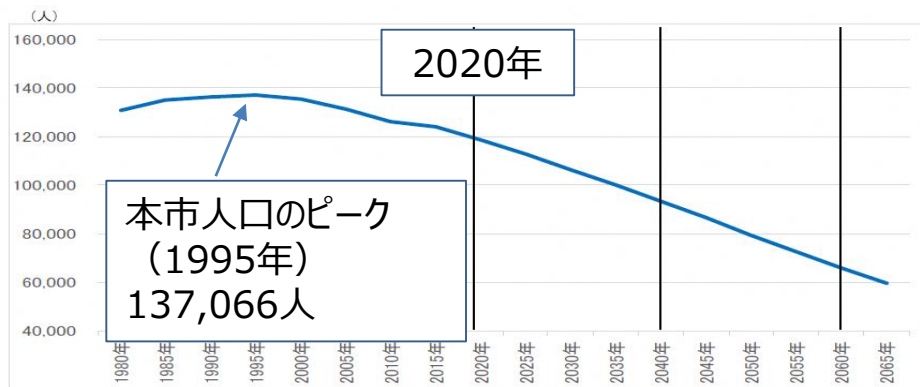
1. 会津若松市の現状・スマートシティの取組の背景等
2. スマートシティ会津若松の概要
3. スマートシティ会津若松の取組事例
4. スマートシティからスーパーシティへの挑戦
5. スマートシティの取組が目指すもの

1. 会津若松市の現状・ スマートシティの取組の背景等

本市は、人口減少や少子高齢化など、全国の他の自治体と共通の課題を抱えている。

人口減少

■ 年1,000人以上のペースで人口が減少



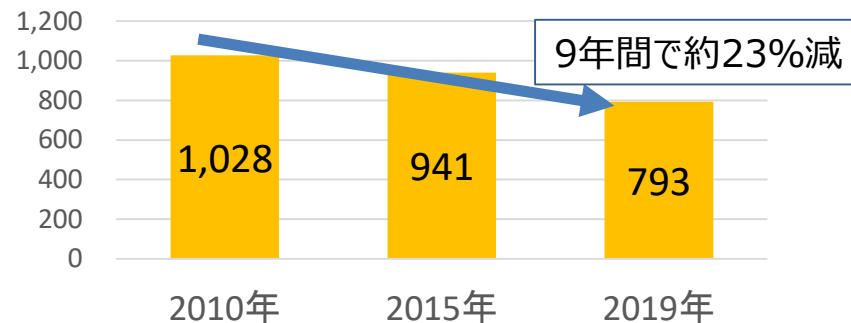
※現状に基づく人口推計（「第2期会津若松市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」）

■ 特に生産年齢人口の減少率が大い

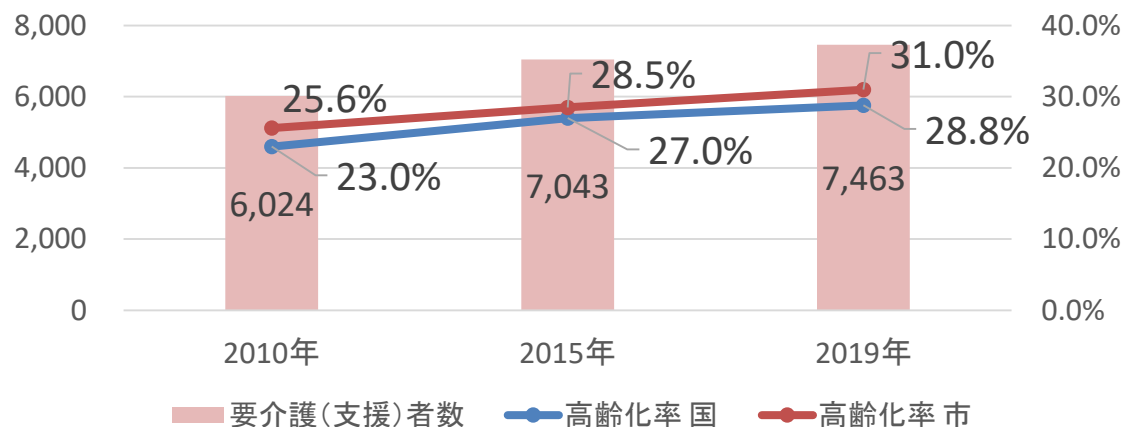
区分	2011年3月	2021年3月	変化率
現住人口	126千人	118千人	▲6.3%
生産年齢人口 （15歳～64歳）	76.0千人	65.6千人	▲13.7%

少子高齢化

■ 出生数は年々減少傾向



■ 高齢化率は国平均を超えており、要介護（支援）者数も増加



一方で、会津大学というICT専門大学の存在や、半導体製造工場が立地してきたことなどによる、市民のICTへの理解の素地があること等を最大限に生かし、様々な課題解決に向けて意欲的にチャレンジすることで、全国の他の自治体におけるモデルケースになることを目指す

「スマートシティ会津若松」の主な経過

●1967年
富士通半導体工場 設立

●1993年
ICT専門大学 会津大学 開学



●2013年
スマートシティを施政に掲げる

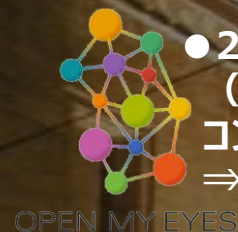
●2011年
東日本大震災 発生

●2012年
電力見える化
取組開始

●2015年
会津若松+（都市OS）整備



●2019年
スマートシティAiCT
開設



●2021年4月・10月
スーパーシティに応募・再提案

●2021年6月
（一社）スーパーシティAiCT
コンソーシアム設立
⇒地域マネジメント候補法人整備

●2021年8月
スマートシティAiCT満室に
⇒首都圏等企業が計37社入居

◆スマートシティの深化・発展
◆デジタル田園都市国家構想
の実現
◆スーパーシティ構想の実現
への寄与

●2021年12月
岸田総理大臣 視察
⇒「会津はデジタル田園都市
国家構想のモデル」との発言



●2021年
国のスマートシティガイドブックに
事例多数掲載

●2021年
民間企業が選ぶスマートシティ
国内事例10選に選定

●2021年～2022年
視察件数150件超の見込
⇒国際関係も増加中

第7次総合計画の概要 <まちづくりのコンセプト>

本市のまちづくりの実現に向けた最上位の計画（平成29年2月策定）
計画期間は平成29年度～平成38年度（10年間）



テーマ1 ひとが輝くまちへ

- 本市の発展は「ひと」の力によるもの。一人ひとりの多様な力を十分に発揮できる機会を創り出す。地域、日本、世界で活躍する人材を育む。

テーマ2 とともに創るまちへ

- まちをつくるのは住み、集う「ひと」。多様な皆さんとともにまちづくりを進めていく。

テーマ3 つなぎ続くまちへ

- 時代の変化を的確に読み取り、新たな考えを取り入れながら、将来にわたって、安心して暮らすことのできるまち、魅力的で活力のあるまちをつくり、後世につないでいく。

視点1 スマートシティ会津若松

視点2 しごとづくり

視点3 公共施設、行政サービスの最適化

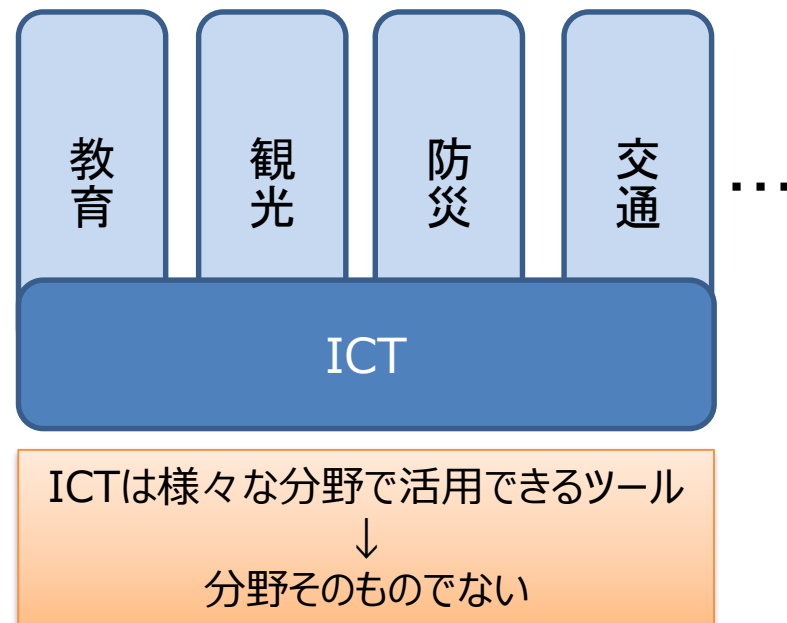
スマートシティを計画
全体を貫くコンセプト
として位置づけ

2. スマートシティ会津若松の概要

「スマートシティ会津若松」の目的

健康や福祉、教育、防災、エネルギー、交通、環境など、様々な分野で、情報通信技術を活用した取組を推進します。

- 産業振興を含めた「地域活力の向上」を図ります
(ICT関連産業の集積などにより、新たなしごと・雇用を産み出します)
→魅力的な働く場があることで住み続けられるまちに
- 「安心して快適に生活できるまちづくり」を進めます
(ICTを使って、生活の利便性を高めます) →快適で住みやすいまちに
- 「まちの見える化」を図ります。
(地図上への情報表示や、センサーで取得した情報を見えるようにし、まちづくりに役立てます。 例：バス路線の最適化など)



人口減少対策や地域の活性化につながる



「地方創生」の目的と合致

スマートシティ会津若松の全体概要とビジョン

- 会津若松市では、様々な分野でICTを活用した取組を推進
- 核となる都市OSを通して、市民のオプトインによりパーソナライズされたサービスを提供することが重要であると捉えている。
- 一方で、都市OSのみではスマートシティは成り立たないことから、企業の集積、大学との連携、市民理解の促進などにも注力している。



市民理解、積極的な関与



・誰もが住みやすいまちづくりを目指し、市民の理解や積極的な関与を目指す

企業間の密な連携



・首都圏企業や地元企業が一つのバーチャルカンパニーのように密に連携してスマートシティを推進

会津大学との連携

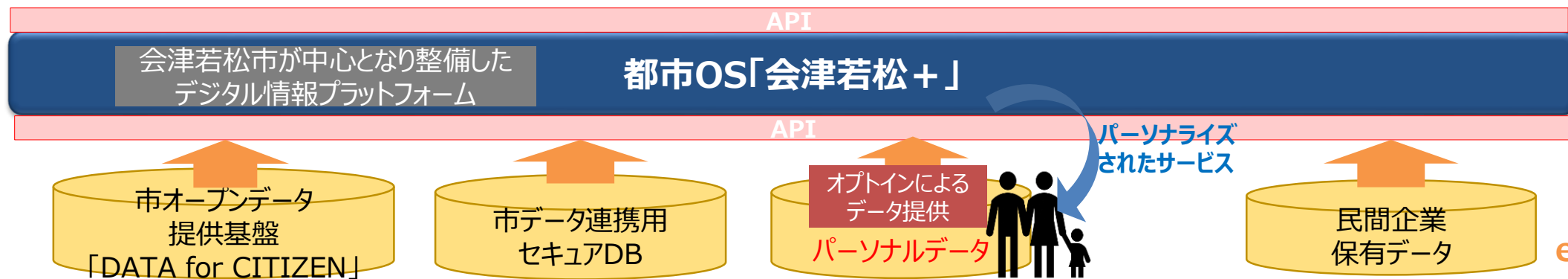


・先端技術を活用するにあたっての助言・技術協力等をするともに、アナリティクス人材等を育成

市役所内の人材配置



・SE・プログラマー級のスキルをもつ職員を抱え、庁内横断でスマートシティを推進



当初の市民の反応（一例）



「スマートシティは、横文字が多くて理解できないし、市で何がしたいのもよくわからないね」
「高齢者は、パソコンもスマートフォンも持っていないし、インターネットも使わないよ」



「農業は長年にわたる経験に基づいて実施してきた。ICTなんて使えるとは思えないよ」

（例）スマートアグリ



様々なスマートアグリシステムを
10割補助で農業者に導入。

（例）みなとチャンネル



テレビを活用した生活支援システム」を初期費用・月額利用料無料で約400世帯に導入（湊地域）



スモールスタートで、とにかく使用・体験していただくことを重視して事業を展開

実際に使用していただくと
反応が大きく変化する

導入後の市民の反応（一例）

有料化も5割以上の世帯で継続利用中！



「ICTやインターネットがこんなに便利だとは思わなかった。有料であっても使う価値があるし、今となってはヘビーユーザーだよ」
「湊地域には、ADSLしかなく、遅くて不便。やはり光がほしいね。」

導入希望に応えられないほど評判の事業に！



「販売金額は約4割増加したし、労働時間は減ったよ。」
「ICTできちんと測定すると、暑い日には全然水が足りなかったことがわかった。品質も大きく向上したよ。」
「高齢者には重い農薬散布機を背負って作業するのはつらい。ドローンは高齢者にこそ必要だね！」



市の広報誌での周知やタウンミーティング等での説明はもちろん重要であるが、
結局のところ、
「実際に活用していただく」ことに勝るものはないことを実感。

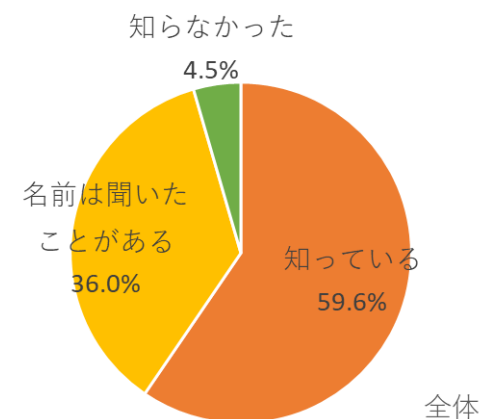
【参考】「スマートシティ会津若松」への市民の認識

会津若松市情報化推進計画策定に係る市民アンケート結果

調査期間：令和元年8月23日～9月9日 / 対象：無作為抽出による市民の方1,992名 うち、回答者628名

■設問：「スマートシティ会津若松」の取組内容を知っているか

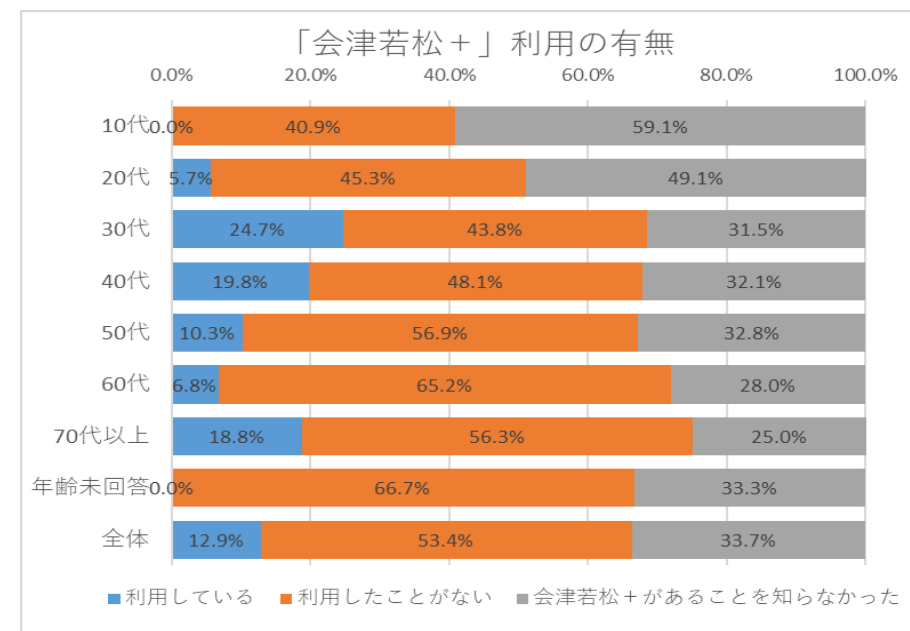
	20代以下	30～50代	60代以上	年齢未回答	全体
知っている	72.30%	56.2%	59.8%	71.4%	59.6%
名前は聞いたことがある	20.50%	40.3%	35.5%	14.3%	36.0%
知らなかった	7.20%	3.5%	4.7%	14.3%	4.5%



■設問：「会津若松+」利用の有無について

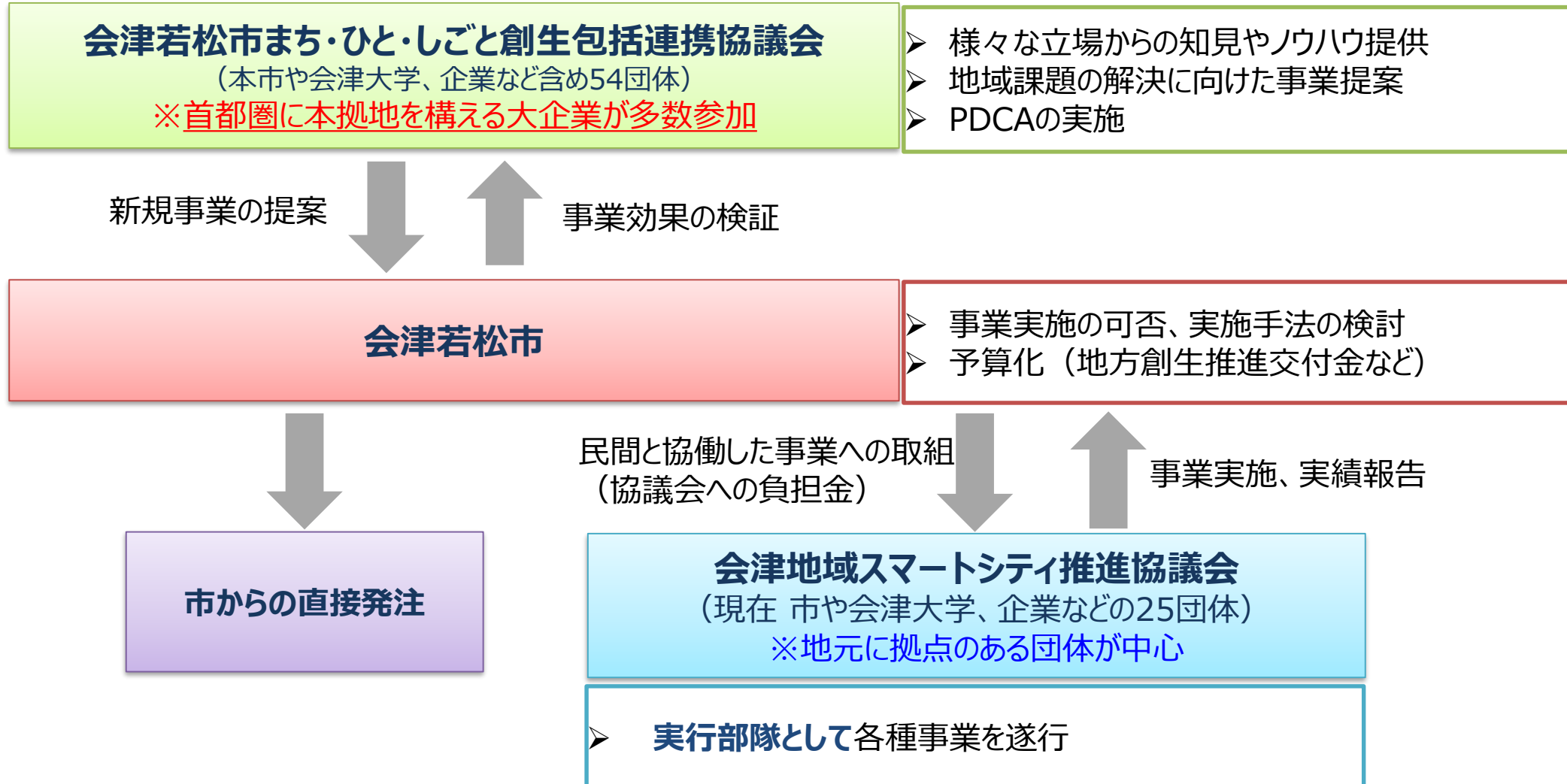
	10代	20代	30代	40代
利用している	0.0%	5.7%	24.7%	19.8%
利用したことがない	40.9%	45.3%	43.8%	48.1%
会津若松+があることを知らなかった	59.1%	49.1%	31.5%	32.1%

	50代	60代	70代以上	年齢未回答	全体
利用している	10.3%	6.8%	18.8%	0.0%	12.9%
利用したことがない	56.9%	65.2%	56.3%	66.7%	53.4%
会津若松+があることを知らなかった	32.8%	28.0%	25.0%	33.3%	33.7%



産官学連携にあたっての複数の協議会の存在

- 各団体が持つ専門的・先進的な知見から、事業提案を受けられる仕組みを構築
- 事業実施にあたっては、市からの直接発注のほか、市が参画する外部団体で、事業内容を精査し実施するスキームも有する。

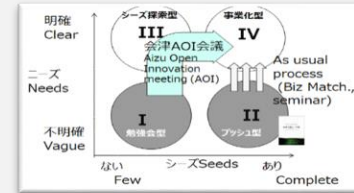


ICT専門大学である会津大学との連携

ICT専門大学である会津大学が立地しているという特色を活かし、会津大学と密な連携を行い、AOI（会津・オープン・イノベーション）会議や社会人向けICT人材育成、都市OSのAPIに関連する研究等を通じて、スマートシティ会津若松を推進。

AOI 会議

市民ニーズを起点とした地域課題解決を産学連携で目指すAOI会議を実施



計**1,880**回の開催
(2013~19)

データ分析 人材育成

企業と連携し、スマートシティに必要不可欠なデータ分析人材の育成を実施



計**1,055**人の人材輩出
(2015~20)

セキュリティ 人材育成

サイバーレンジ等を用いたサイバー攻撃/防御演習を通じて、スマートシティに必要不可欠なセキュリティ人材を育成



計**967**人の
人材輩出(2015~20)

ロボット 人材育成

標準ベースのロボットソフトウェア開発を通じてハード、ソフト双方を理解したロボットデュアルウェア人材を育成



計**720**人の人材輩出
(2015~20)

女性IT 人材育成

IT関連の就業や起業に意欲のある女性を対象に、ITの基本やプログラミングスキル等の習得機会を提供



計**400**人の
人材輩出(2017~20)

ICT人材の育成・配置

「ICT人材の育成と各部への配置」や、
「庁内の横連携・情報共有を図るための組織づくり」を推進
⇒ ICT関連業務に対応できる体制を強化

ICTに詳しい人材を各部に配置

情報統計課でシステム運用管理（SE、プログラマー級）を経験した職員が各部に配置。

各課にITリーダーを配置(2003～)

各所属内の情報化の中心的存在となり、ICT機器・ネットワークの維持管理、セキュリティポリシーの遵守などの役割を担う。

情報化人材登録制度(2012～)

情報リテラシー、情報セキュリティ対策のスキルを備えた人材を登録。ICT活用による行政事務の高度化、効率化を目指す。情報処理技術者試験(国家試験)の合格が登録要件。

全職員対象「情報セキュリティ理解度チェック」(2009～)

年1回、情報セキュリティ理解度チェックを実施。
理解度50点未満は補習。未実施はパソコン利用停止。

情報化統括推進委員会（CIOチーム）直轄 情報化政策検討チーム(2013～)

統合GIS活用検討チーム

GIS活用による台帳・情報管理や政策形成の検討

データ公開・利活用検討チーム

オープンデータの推進、データ利活用のための検討

デジタルガバメント推進検討チーム

業務効率化、市民サービスの利便性向上の検討

IoT推進検討チーム

IoTの活用による課題解決や効率化の検討

日本のスマートシティの実現に向けた課題として、①分野や組織ごとに個別特化したシステムとなっていること、②分野や組織ごとにデータが独立しており、分野間を横断した新サービスの構築が困難、③従来の個別特化したシステムでは、機能拡張という観点から継続的かつ容易にサービスを進化できない、という課題があり、こうした課題をクリアするために「都市OS」が必要。

日本のスマートシティ実現課題

①サービスの再活用・横展開

個別特化したシステムとなり、他地域への横展開が難しい

②分野間データ利活用

分野ごとにデータが独立しているため、分野間を横断したサービスが困難

③拡張性の低さ

システムの拡張性が低いため、継続的にサービスを進化させられない

都市OSの特徴

①相互運用（つながる）

都市内・都市間サービスの連携や、各都市における成果の横展開を可能にする仕組み

②データ流通（ながれる）

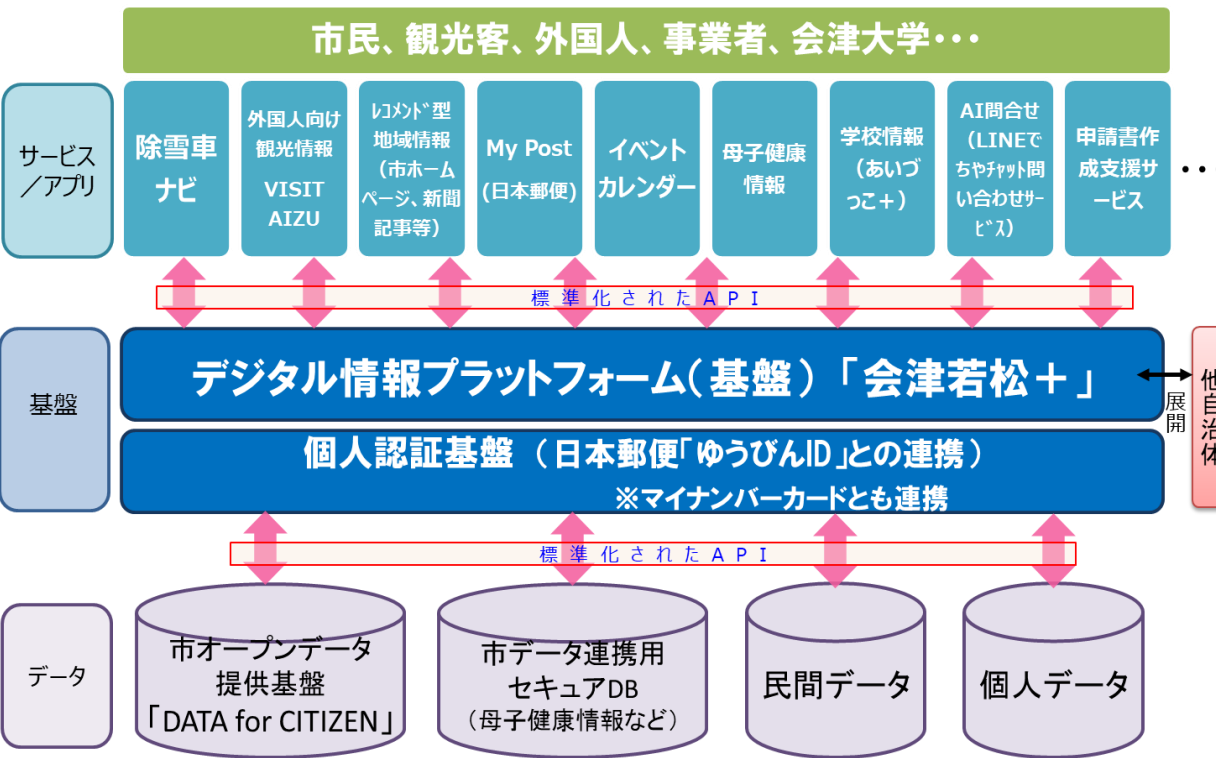
地域内外の様々なデータを仲介して連携させる仕組み

③拡張容易（つづけられる）

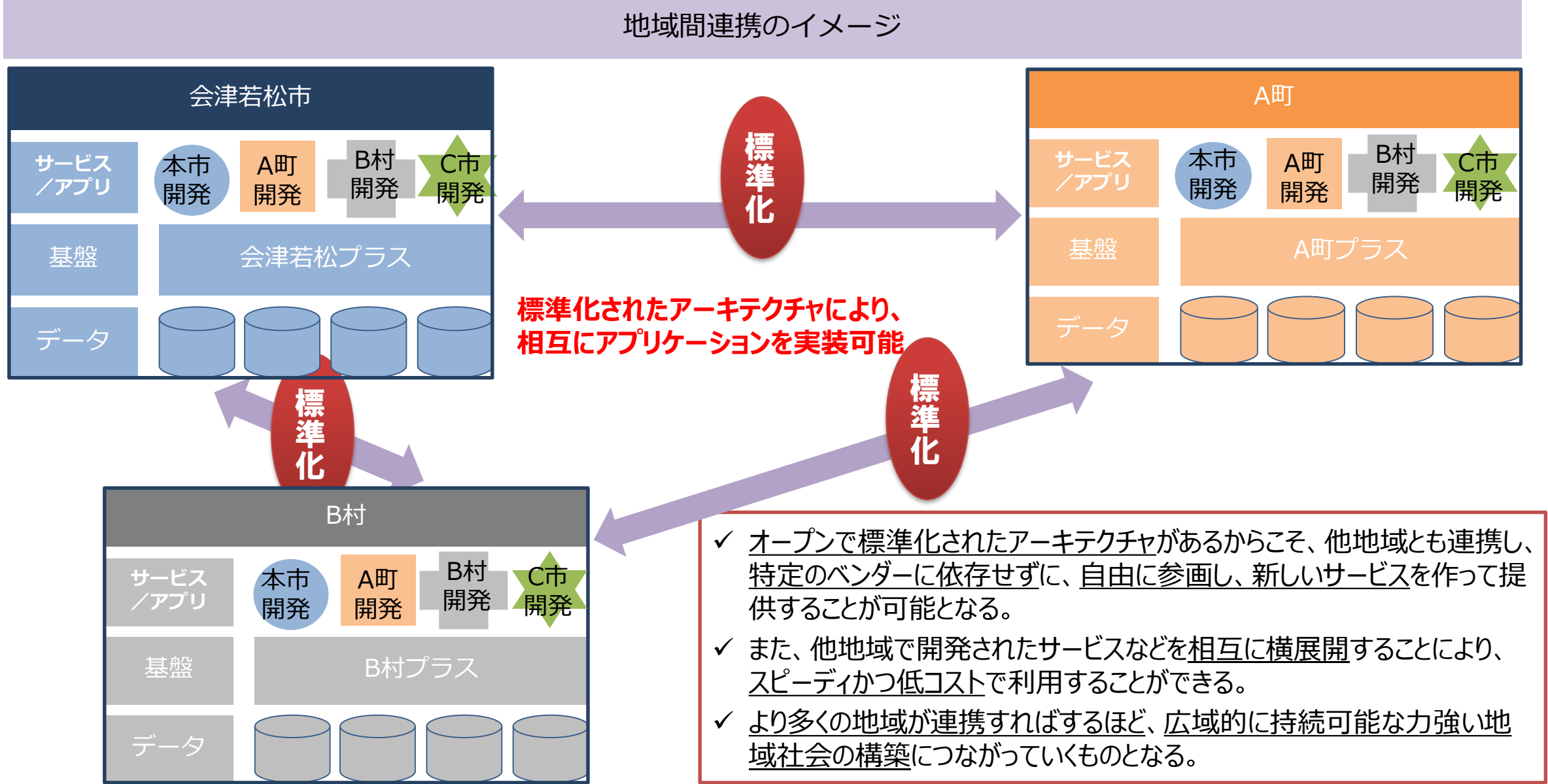
都市OSで利用する機能やアーキテクチャの更新にあわせて拡張を容易にする仕組み

デジタル情報プラットフォーム「会津若松+」のイメージ

会津若松市や地域からの情報提供の共通基盤を整備することで、これと連携する様々な市民向け情報提供アプリケーションの開発・機能拡張が可能となる



注) 戦略的イノベーション創造プログラム「スマートシティ リファレンスアーキテクチャ ホワイトペーパー」をもとに作成



デジタル情報プラットフォームでのサービス は、「オプトイン型」でのデータ活用を原則とする

市民の疑問や不安

個人情報の流出や
改ざんは心配ない？
自分が知らないところで
勝手に情報が出回って
ない？



規定面・技術面の対策

- ◆個人情報保護条例など法令等に基づき、個人情報を適切に管理・運用
- ◆通信・データの暗号化、データの匿名化など、適切なセキュリティ対策の実施

「オプトイン型」のデータ活用を原則

- ◆「自分のデータは自分のものであり、自分の意志（同意）によって、自分が使いたいときに使いたい所で利用することで、自身の生活の利便性が高まる」という考え方が前提。
- ◆取得・活用するデータの種類、利用目的、利用先等を明示し、事前に利用者の同意を得る「オプトイン型」のデータ活用

3. スマートシティ会津若松の取組事例

サテライトオフィスの整備 ～お試しから本格移転へ～

- ・歴史的な建造物等の改修等により、**お試しサテライトオフィス**を整備し、オフィス移転を検討している企業等に対して家賃無料で貸出（令和3年度からは有料化） ⇒ **退去した12社のうち7社が市内に拠点を開設**
- ・令和3年度からは、企業誘致に加え、定住・二地域居住の観点からも事業を推進

施設の概要

行仁町第1サテライトオフィス
（～R2：市長公舎サテライトオフィス）
延床176㎡ H27年12月開所



大正14年建築の古民家を改修して整備

行仁町第2サテライトオフィス
（～R2：行仁町サテライトオフィス）
延床90.46㎡ H30年3月新築



電気自動車からの給電装置や小型蓄電池を
備え、業務継続性を確保

定住コネクトスペース
（～R2：旧黒河内医院サテライトオフィス）
延床189㎡ H29年3月開所



昭和11年建築の洋館（病院）を改修して整備

～
R2

主に「スマートシティAiCT」への入居につなげるための体験型サテライトオフィスとして3施設を活用

R3
～

AiCTは満室となったが、ICT関連企業の誘致を一過性のものとせず、民間施設へのさらなる誘致のための呼び水として活用

これまで創出された人の流れを、定住・二地域居住につなげるための総合交流拠点「定住コネクトスペース」として活用

500人規模の入居が可能なオフィスビルを整備

満室

『スマートシティAiCT(アイクト)』 2019年4月22日開所 ⇒ 2021年8月満室

- ICT関連企業が一堂に入居可能な拠点を整備
- 会津大学卒業生などの就職先としての期待
- ICT・データ分析などの企業が集まるまち



- 人が集まれば周辺もにぎわう
- 若者の地元就職の選択肢を増やす
- 最先端企業が集まるブランドイメージ

交流棟

- ・オフィス棟の入居企業や会津大学、地元企業、市民などが交流できるスペース
- ・入居する企業などが市民向けに新しい取組をすることなどにも期待

オフィス棟

- ・入居企業、地元企業、会津大学などが連携して最先端の取組を創り出していく場
- ・多種多様な37社の入居企業がオープンイノベーションのもと、バーチャルカンパニーのように一体となって、スマートシティを推進



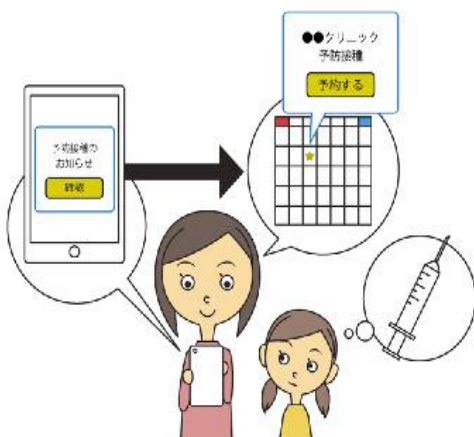
多種多様な分野の取組を並行して推進する上で、**地域で共通ルールを持っていることが、総花的なバラバラな取組とならず、地域として一体性を持った取組となるために重要。**

人間中心	1. 市民として市民が望む社会を実現するためのサービスを考えること
DXの基本的な考え方	2. データはそもそも市民個人のものであるという前提の上で、オプトインを徹底すること 3. DXによるパーソナライズを徹底すること
デジタル社会像	4. デジタルを活用した新たな公共・ガバナンスを構築し透明性を担保すること（デジタル民主主義）
サービスデザイン指針	5. サービスごとに三方良しのルールでデザインすること 6. データやシステムは地域の共有財産とし、競争は常に付加価値で行うこと 7. 行政単位ではなく、生活圏でデザインすること 8. 都市OSを通じて、地域IDとAPIをベースとしたシステム連携を遵守すること
地域の持続・発展性	9. デジタル（STEAM）人材を地域で育成・活躍すること 10. 持続可能性社会（SDGs）に向けた取組を推進すること

- 地域情報の入口として、個人の属性（年齢・性別・家族構成、趣味嗜好等）に応じて、その人にとって必要な情報をピックアップして“おすすめ”表示。
- 行政だけではなく、地域の企業などからの情報やサービスもあわせて提供。
- 見やすい表示の仕組みを作ることで、より多くの方へ情報を伝達。
- ユーザの登録情報や行動履歴に応じた行政等のICTを活用したサービス提供や、コンテンツ配信のアルゴリズムを随時アップデートし、最適化。



（例）子どものいらっしゃる主婦の方



子ども向けのイベントや児童手当のおしらせなど、属性に応じておすすめ記事が上位に表示される。

IDを登録していない方も含め、年間で**19万人超**が閲覧するサービス（年々利用者が増加）

	年間ユニーク ユーザー数 （利用者数）	年間ページビ ュー数 （閲覧数）	ID登録者数 ※累計値
H27年度 ※12月～	約9,700	約109,000	約2,200
H28年度	約24,000	約115,000	約2,900
H29年度	約60,000	約537,000	約6,500
H30年度	約89,000	約997,000	約8,000
R元年度	約140,000	約1,237,000	約9,800
R2年度	約195,000	約1,731,000	約12,300

▶ 「除雪車ナビ」 除雪車の位置を見える化



除雪車にGPS端末を搭載し、
除雪車の位置と稼働状況をお
知らせ

▶ 「母子健康情報サービス」 母子健康手帳の電子化



乳幼児健診や予防接種の受診データ
から、身長・体重発育曲線や予防接
種予定日など、**市で保有する情報を**
連携して表示

▶ 「あいづっこプラス」 学校情報の配信

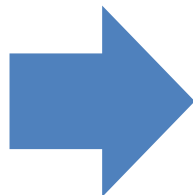


「学校だより」「学年だより」「学級
情報」や緊急のお知らせなどが閲
覧可能

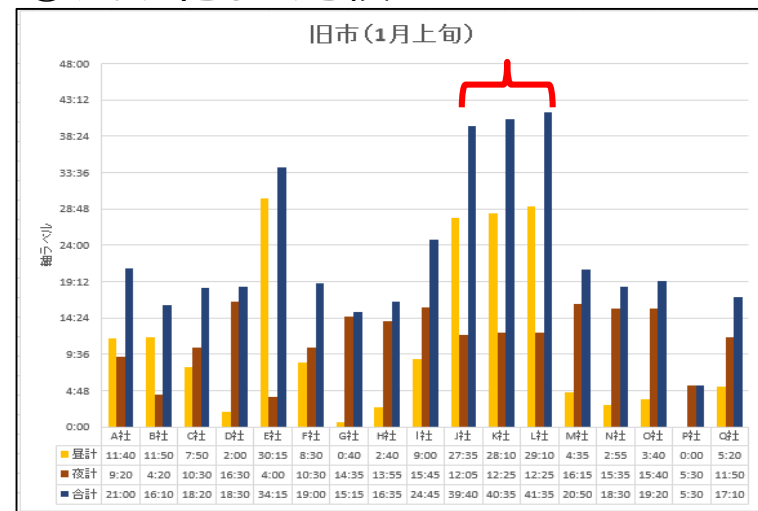
除雪車運行データの分析事例

① 除雪車稼働時間の集計データ

年月	上下旬	地域	業者	昼計	夜計	合計
17-Jan	上旬	若松(旧市)	A社	11:40	9:20	21:00
17-Jan	上旬	若松(旧市)	B社	11:50	4:20	16:10
17-Jan	上旬	若松(旧市)	C社	7:50	10:30	18:20
17-Jan	上旬	若松(旧市)	D社	2:00	16:30	18:30
17-Jan	上旬	若松(旧市)	E社	30:15	4:00	34:15
17-Jan	上旬	若松(旧市)	F社	8:30	10:30	19:00
17-Jan	上旬	若松(旧市)	G社	0:40	14:35	15:15
17-Jan	上旬	若松(旧市)	H社	2:40	13:55	16:35
17-Jan	上旬	若松(旧市)	I社	9:00	15:45	24:45
17-Jan	上旬	若松(旧市)	J社	27:35	12:05	39:40
17-Jan	上旬	若松(旧市)	K社	28:10	12:25	40:35
17-Jan	上旬	若松(旧市)	L社	29:10	12:25	41:35
17-Jan	上旬	若松(旧市)	M社	4:35	16:15	20:50
17-Jan	上旬	若松(旧市)	N社	2:55	15:35	18:30
17-Jan	上旬	若松(旧市)	O社	3:40	15:40	19:20
17-Jan	上旬	若松(旧市)	P社	0:00	5:30	5:30
17-Jan	上旬	若松(旧市)	Q社	5:20	11:50	17:10

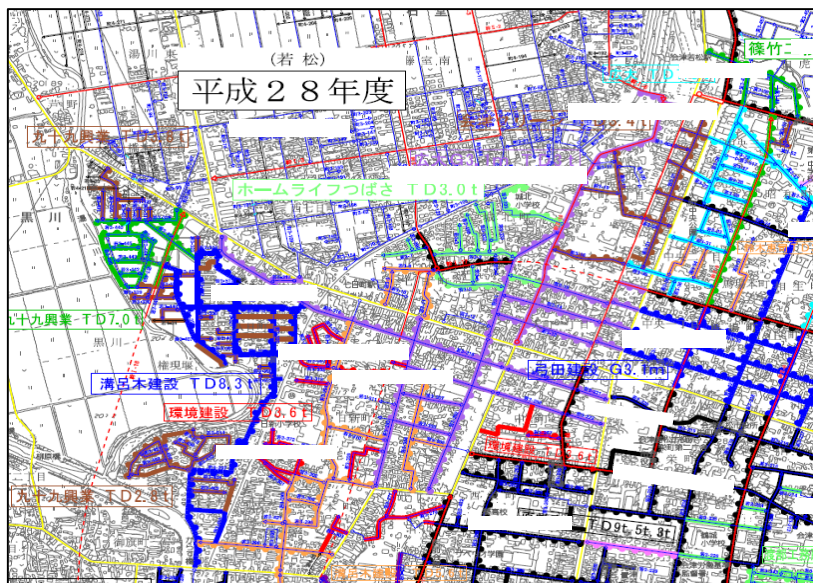


② グラフ化した比較

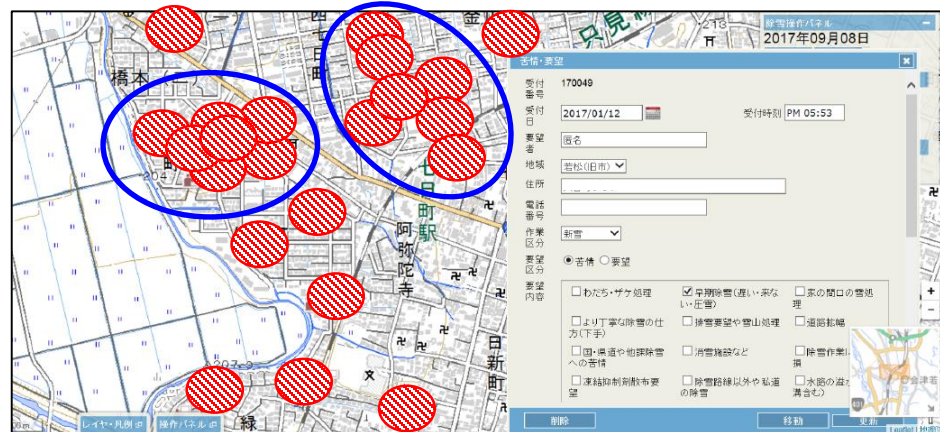


稼働時間が長い除雪車と苦情が集中している地域の分析

③ 除雪に時間を要している地区の割り出し



④ 苦情、要望からみる除雪課題の分析



※ 苦情スポットはサンプルです。実際の場所とは異なります。

分析することで原因が見えてくる

LINE de ちゃチャット問い合わせサービス

スマートフォンアプリ「LINE」を活用し、市民の問い合わせにAIが24時間365日答えるサービス。

「休日当番医」、「ごみ出し」、「除雪車位置情報」、「担当窓口の案内」、「各種申請書の申請」、「利用方法の案内」、「**新型コロナウイルスの問い合わせ**」など段階的にサービスを追加。市民生活の利便性向上を目指す。



会津若松市役所職員見習い
マッシュくんがお答えします！
以下は一例です！

【新型コロナウイルス】

コロナに感染したかも？
支援策を教えて？

【証明書関連】

住民票って市民センターでも発行できるの？

【除雪車ナビ】

朝起きたら大変！
今、除雪車はどこ？

【何課ですか？】

市の奨学金のことってどの課に聞けばいいの？

【ご利用方法】

マッシュくんはどうやって話しかければいいの？

提供したヘルスケアサービス



名古屋大学医学部発医療ベンチャー
株式会社PREVENT協力

「ブロックチェーン」技術を
活用したデータ管理

「健康意識」と
「健康行動」が向上

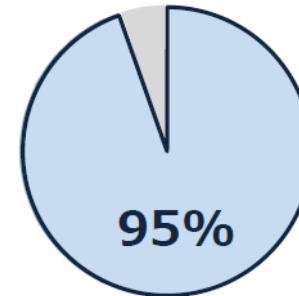


実証研究内容

- 1 健診結果
見える化**
 - ・ 特定健診結果の表示
 - ・ 要注意項目については視覚的に注意喚起
- 2 生活習慣病
リスク分析**
 - ・ 特定健診データ等から生活習慣病発症リスクの傾向を導出できるかを検証
- 3 活動量
見える化**
 - ・ ウェアラブルデバイスからの活動量と連携した動機付けのしくみを提供

健康意識の推移

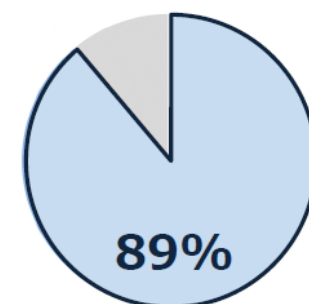
会津ヘルスケア実証サービス利用を通じ、健康意識が変わりましたか？
（健康意識が変わったと回答した人の割合）



“利用者の95%の健康意識向上”

健康行動の推移

会津ヘルスケア実証サービス利用を通じ、健康に関わる行動が変わりましたか？
（行動が変わったと回答した人の割合）



“利用者の89%の健康行動が向上”

オンライン診療の推進

会津は医師少数区域であり、専門医の数は少ない。高齢化率は高く、市域も比較的広いことから、パーキンソン病のような疾患の患者は通院するのが非常に困難であるといった課題感から、地域医療支援病院である竹田総合病院（会津オンライン診療研究会）と連携し、神経内科疾患を中心にオンライン診療を推進。

これまでの取組



令和2年度は、iPad計77台を導入し患者約60名に対し、オンライン診療を実施（年々利用者が増加）

パーキンソン病、脊髄小脳変性症、多発性硬化症、重症筋無力症、筋萎縮性側索硬化症、筋ジストロフィー、多系統萎縮症、大脳皮質基底核変性症、ハンチントン病、ラズムッセン脳炎、てんかん 等

実証により得られた特徴的なメリット（一部）

重症化の予防が図られる

患者の負担軽減により、治療・服薬中断が回避されている（患者からの希望でオンライン診療を中止した方は0人）

診察時間が短くなり、会話の密度が高まる

入退室にかかる時間がなくなり、また、本来診るべき症状以外の話に会話が飛びにくい

本来の症状を掴みやすくなる

パーキンソン病の患者は病院到着前に動けなくなることを恐れて事前に服薬し、診察時には症状が改善してしまっている場合がある

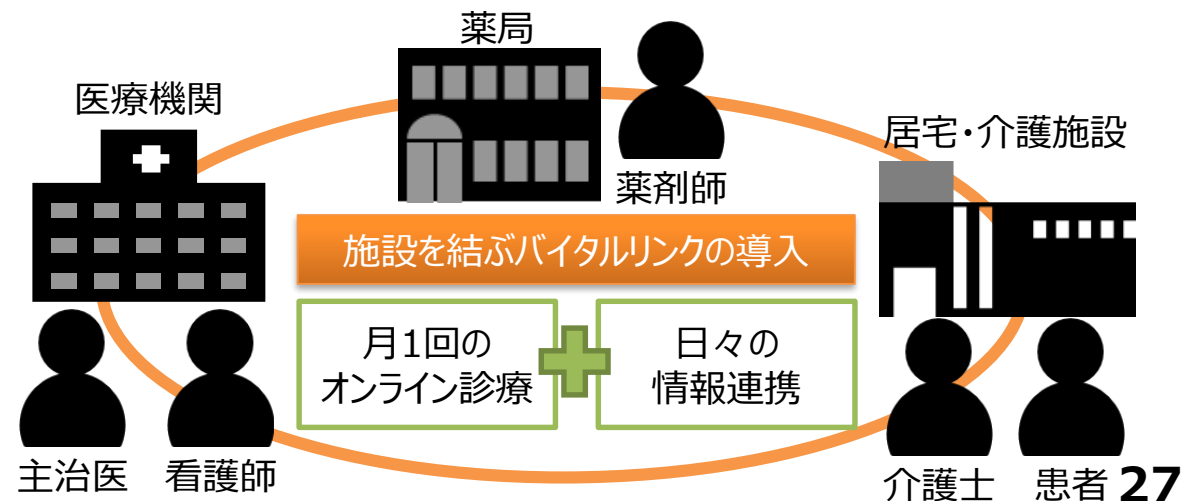
直近の取組予定

薬剤師によるオンライン服薬指導

改正薬機法・0410対応のもと、左記の患者に対する病院内薬剤師及び院外薬局による服薬指導を実施

多職種（医師・看護師・薬剤師・介護従事者等）連携によるバイタルリンク等の情報共有

在宅医療や介護施設などでの患者のバイタルリンク機器によるモニタリングにより、病院での診療以外における生命兆候（生命徴候：血圧、呼吸、体温、脈拍数等）を把握し、関係者間で共有



AIオンデマンド型路線バス（モビリティ）

既存のバス路線や時刻によらず、利用者の目的地や到着希望時間に基づき、AIがバスの最短走行ルートを決める新しい運行形態。



「みなとチャンネル」の構築（中山間地域の課題解決）

各世帯にあるテレビを活用して市政情報や地域情報の閲覧や、オンデマンドバスの予約も可能な「中山間地域生活支援システム」を構築

■会津若松市湊（みなと）町（人口 約1,800人、世帯数 実質500世帯）

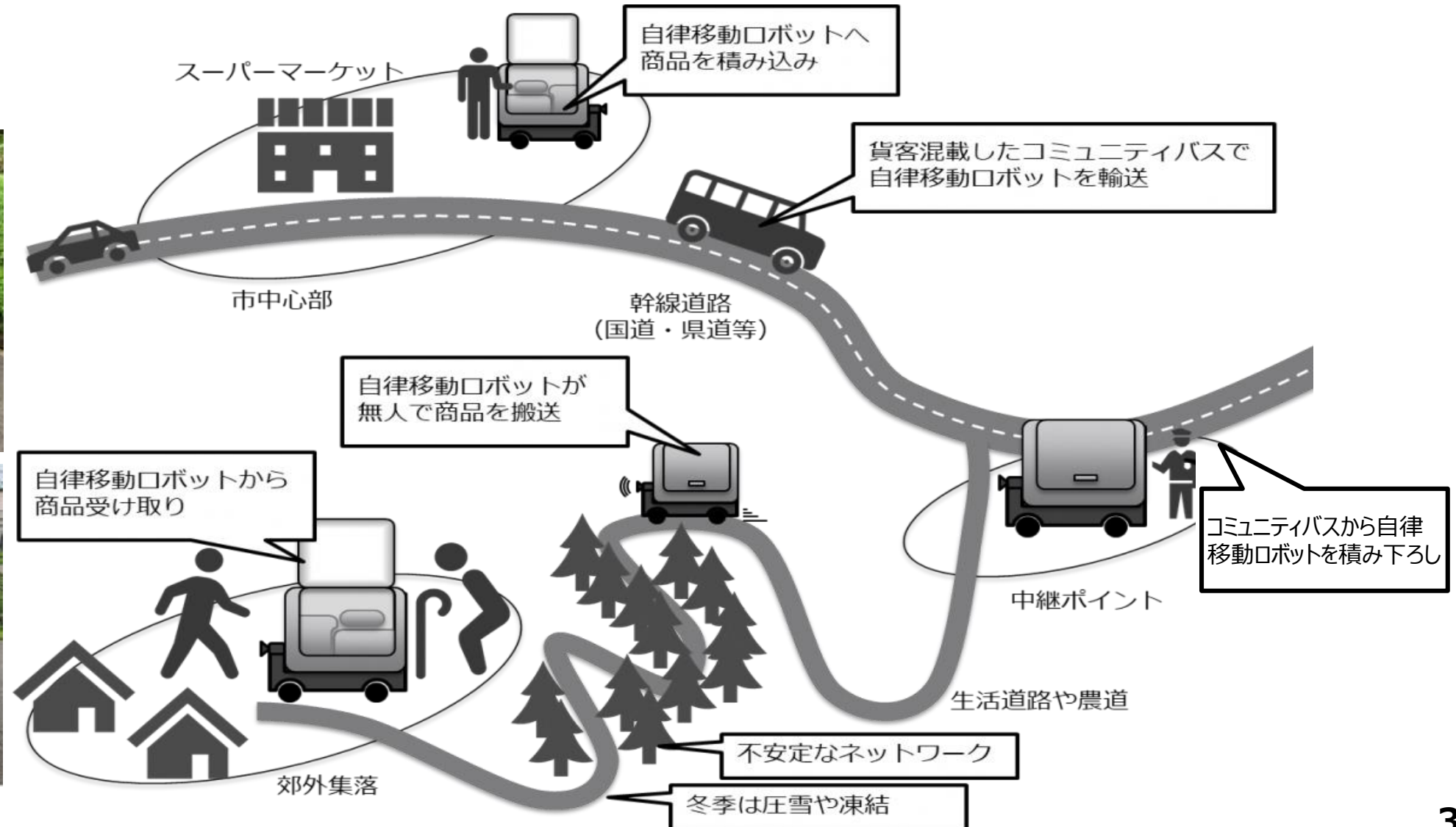
H29年10月運用開始～H31年3月まで 約400世帯に導入。初期導入費無料。月額利用料無料。

H31年4月～ 月額1,000円程度（回線速度により異なる）に有料化 ⇒ [有料化後も約250世帯が利用継続](#)



中山間地域における自動走行ロボットでのラストマイル配送

過疎化に伴う公共交通の減便・廃止、地域内商店の減少、物流担い手減少などの課題がある中、過疎化が進む中山間地域であっても、持続可能な地域に根付いた社会インフラとしての自律移動ロボットによる物流サービスの技術開発に取り組む。

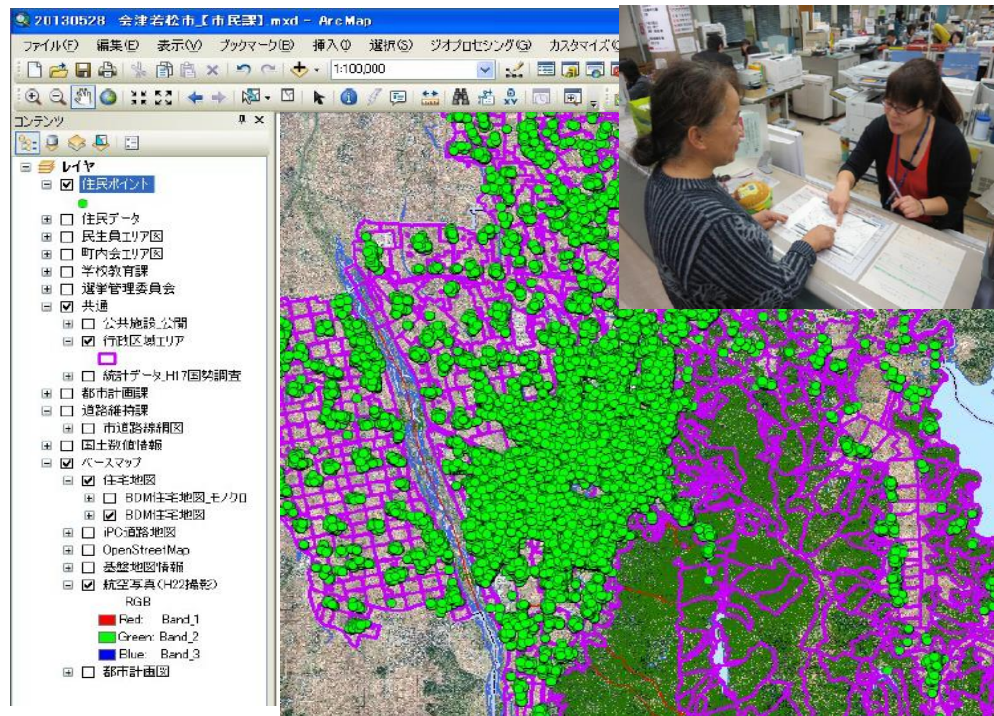


正確な住民ポイントの管理（統合GIS）

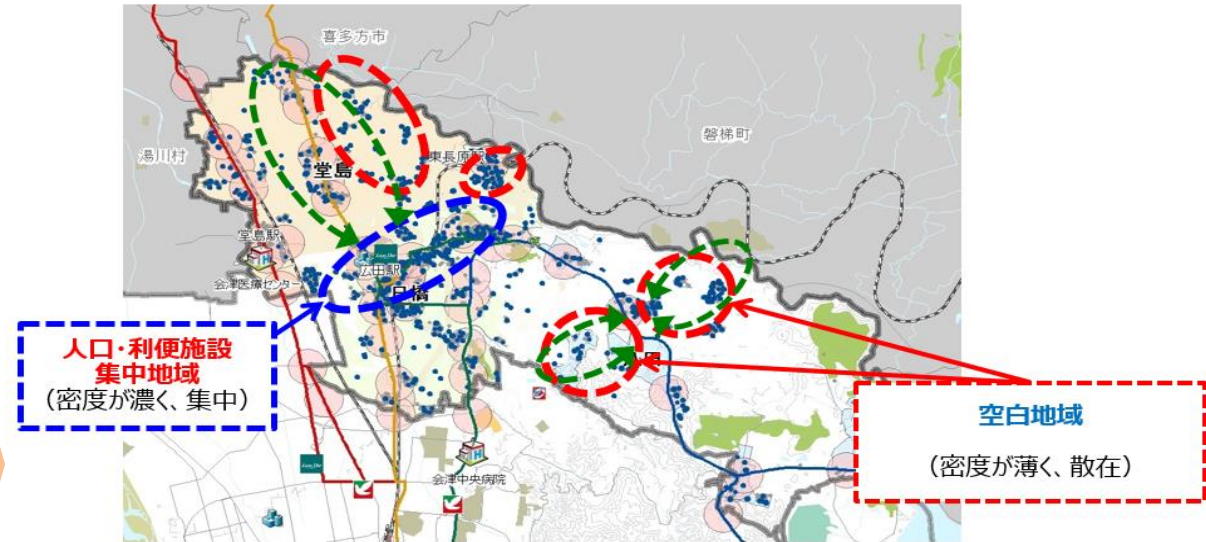
住所だけでは正確な居住地は把握できないため、
実際の居住地点（住民ポイント）を転入時に確認し、
市職員が毎日データベースを更新



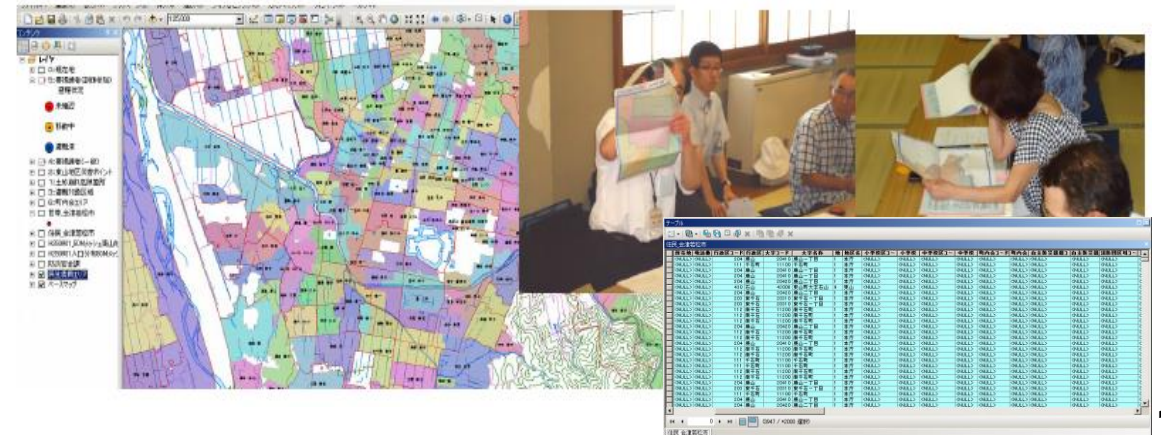
市民の属性と合わせた居住地データベースを統合
GISに整備・維持



高齢者の人口密度等に基づきバス運行経路の検討に活用

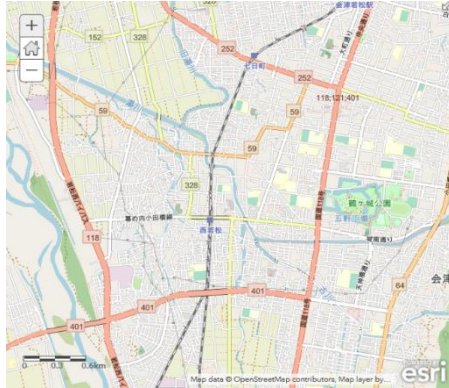


要介護度などのデータを抽出した災害時の地域での活用

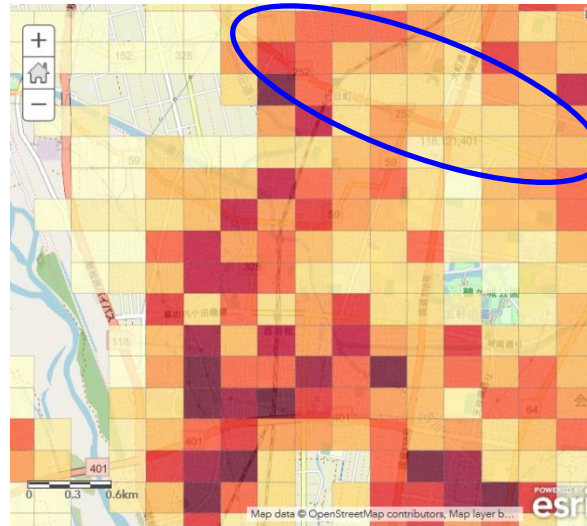


オープンデータを活用したデータ分析

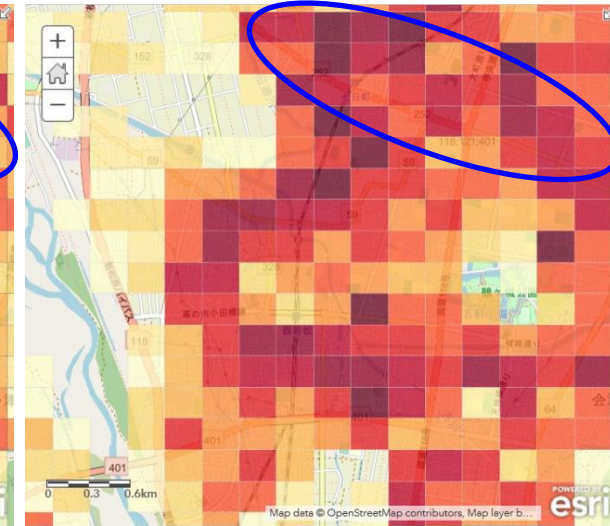
- ・人口メッシュ（250m×250m）のデータを一般公開
- ・データは、オープンデータから引用し、アプリで地図上に表示
- ・公共施設の施設評価などでも、職員がこれらのデータを分析し施策に活用



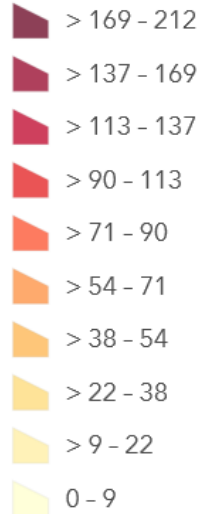
例：高齢者が多く、若い世代が少ない地域



15歳未満のみ表示
人口メッシュ



65歳以上のみ表示
人口メッシュ



統合GISのデータを元に
統計処理（非識別加工）

スーパーの出店計画、路線バスの運行計画等、様々な施策に活用

- ・総務省実証事業「ICT街づくり推進事業」の委託を受けて、地域公共ネットワーク基盤構築を実施。
(平成25年度～)
- ・事業内容のひとつとして、オープンデータ活用基盤の「DATA for CITIZEN」を構築。

DATA for CITIZENは
街を見える化したい、
毎日を便利にしたい、
そんな思いを実現します

2021.4.1現在、
◎322のデータセット 及び
◎53のアプリ
を公開中。

データセットを検索

ホーム データセット 組織 グループ お知らせ サイトについて アプリ お問い合わせ ビジュアライズ

お知らせ

2020.04.17
[誰でもデータ・アプリ登録ができます！](#)

2020.03.09
[新DATA for CITIZEN本稼働しました！](#)

2019.11.15
[次期DATA for CITIZEN仮稼働中です](#)

公開中のデータセット・アプリ

[公開中データセット数：309](#)
(うち機械可読データ197)

[公開中アプリ数：46](#)

新着データセット

2020.05.19
[会津若松市のイベント情報](#)

2020.05.18
[会津若松商工会議所新型コロナSOS掲示板](#)

2020.05.15
[会津若松市飲食店テイクアウト・デリバリー情報](#)

人気のデータセット

2020.05.19
[会津若松市のイベント情報](#)

2020.05.18
[会津若松商工会議所新型コロナSOS掲示板](#)

2020.05.15
[会津若松市飲食店テイクアウト・デリバリー情報](#)

ビジュアライズ

Visualization

活用事例：会津若松市消火栓マップ



地元消防団

他地区の応援や雪に埋めると
消火栓の場所がわからないん
だよ

消火栓の位置情報を
オープンデータにしよう！



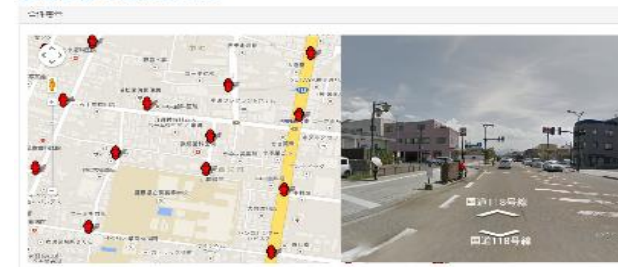
市役所



地元ICTベンチャー

地図検索できるアプリに
してみたよ！

会津若松市消火栓マップ



▶ 周辺地図連動型コメント吹き出し式情報交流支援アプリ

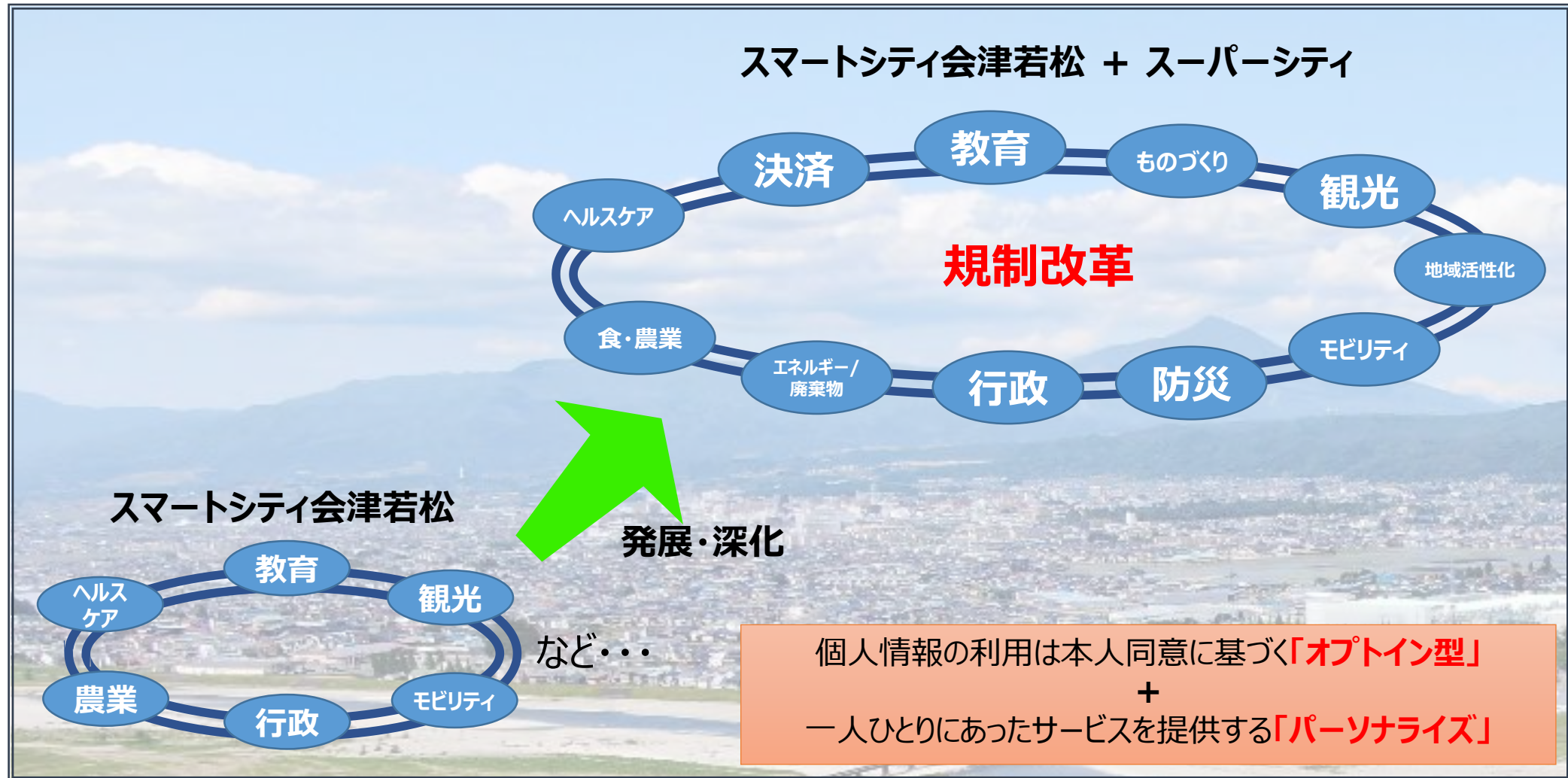


- スマートフォン向け市公式アプリ
- ◇地図へのコメント投稿
 - ◇防災情報の受信
 - ◇ウォーキング支援
 - ◇POI表示（オープンデータ連携）
 - ◇除雪車の稼働状況表示
 - ◇サービス連携（ランチャー）
 - ◇多言語対応



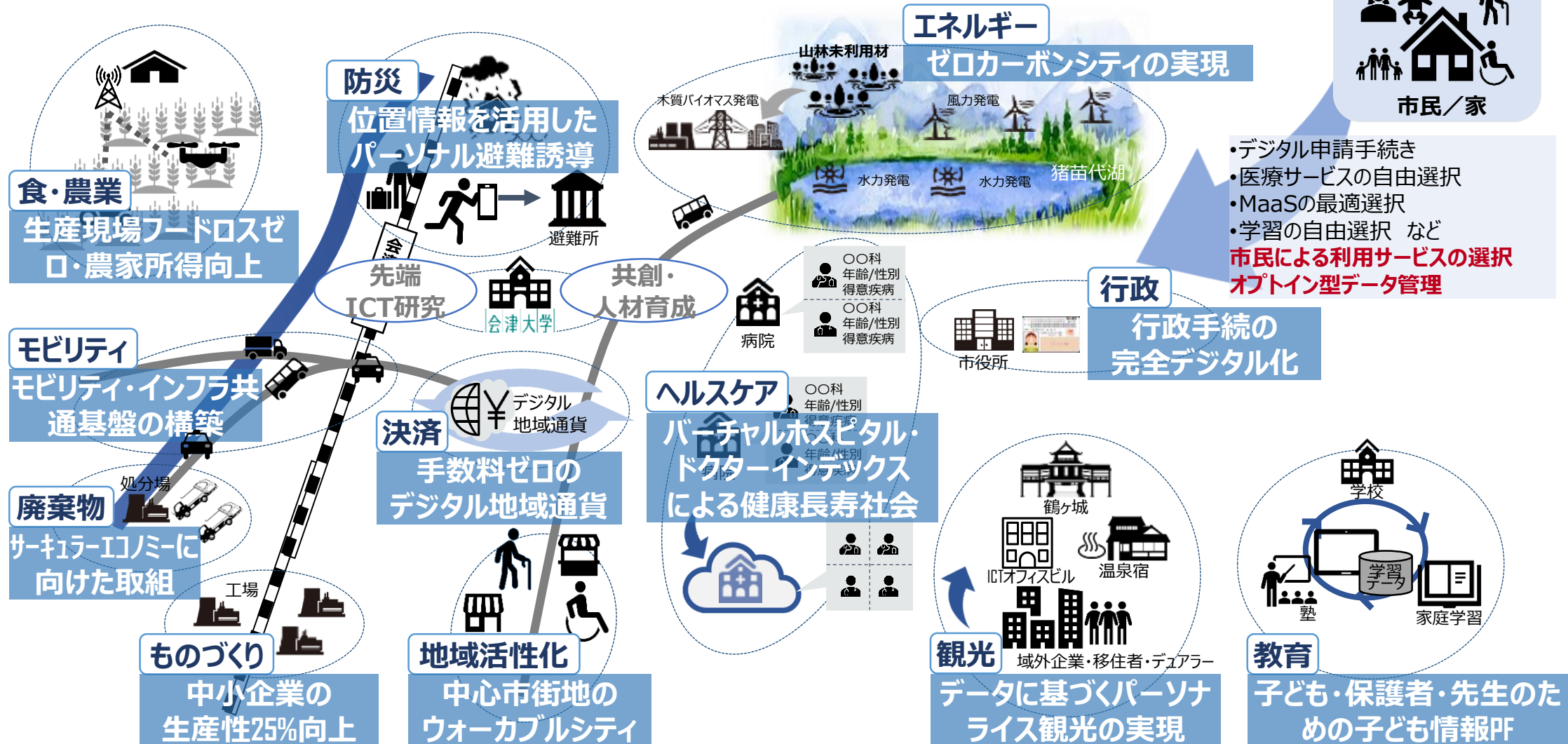
4. スマートシティからスーパーシティへの挑戦

「スマートシティ会津若松」の取組は徐々に市民に浸透しつつあり、また、「スマートシティAiCT」には、首都圏等から多くのICT関連企業が拠点を設け、様々な分野での取組が実現可能な状況となっている。
このような状況を踏まえ、スーパーシティにおいても、特定の分野に限定せず、様々な分野で取組を実施していきたい。



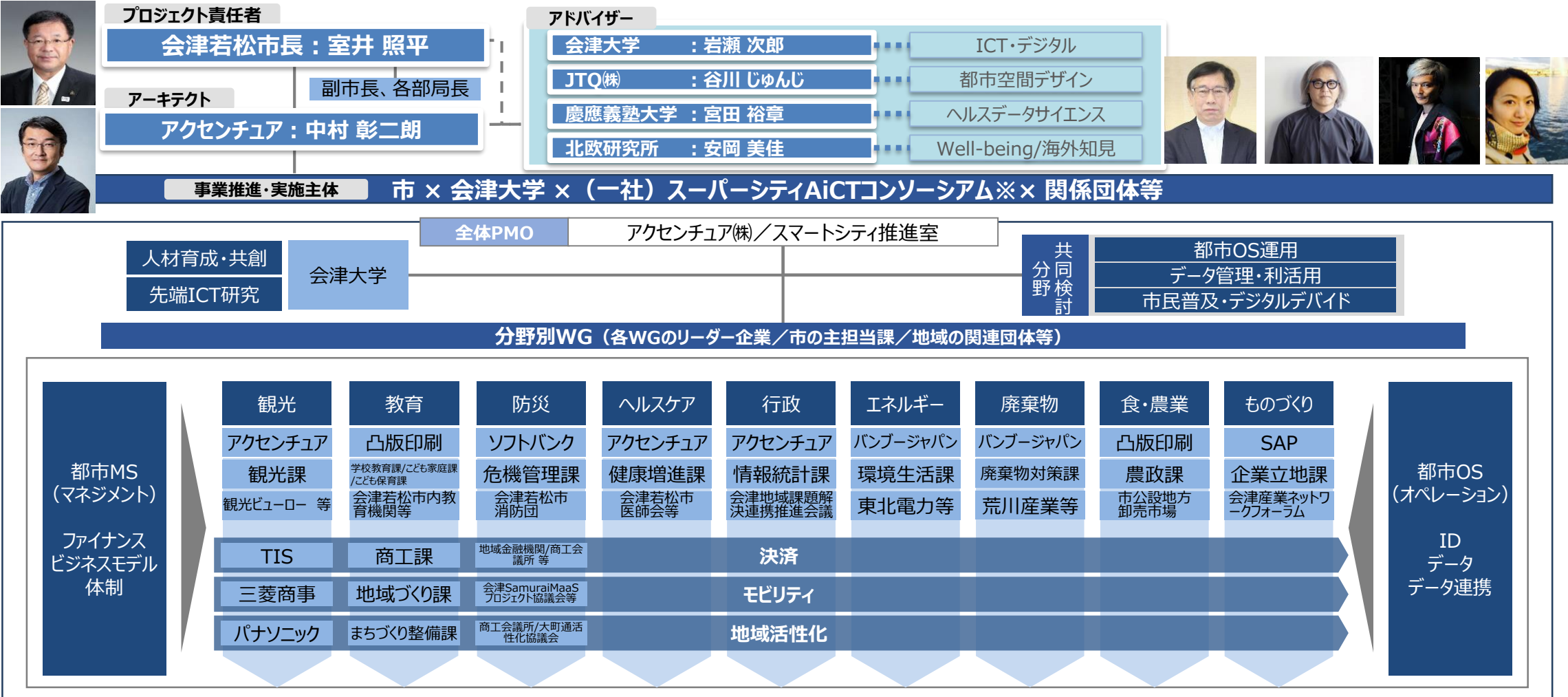
本市のスーパーシティ構想の全体概要

スマートシティ会津若松の取組を踏襲し、**市民生活に密接した12分野**において、本市の伝統・歴史・文化・景観などを生かしながらデジタルを活用することで、地域の利便性・持続性等を向上させる**ブラウンフィールドでのスーパーシティ**の推進を図る。



スーパーシティ構想の推進体制

「スマートシティAiCT」に入居する下記8社の分野別リーダー企業を中心に、計37社のAiCT入居企業や会津大学、地元企業と連携しながら、産官学一体でスーパーシティの取組を推進する。ICT・デジタルに限らず、各分野の専門家や地域の意見を聞きながら推進するため、アドバイザーを招へい。



※ スーパーシティ決定後に国の方針等に則って適切に選定する想定

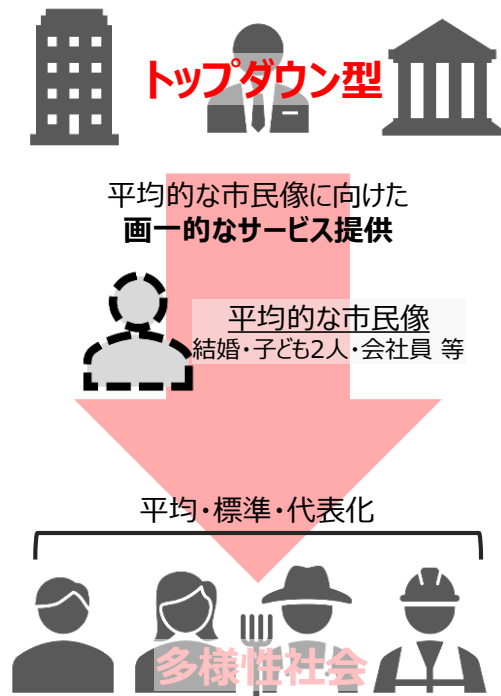
5. スマートシティの取組が目指すもの

人間中心の地域DXとは？ -オプトイン&パーソナライズ-

人間中心の地域DXの実現に向けては、市民一人ひとりに丁寧に向き合う必要があり、そのためにオプトインに基づく市民からのデータ提供と、提供されたデータを活用したパーソナライズされたサービスの提供の徹底を行う。
また、オプトインによるデータ提供&パーソナライズされたサービス提供のサイクルが常態化することで、市民同士が信頼関係でつながるデジタル共助社会が実現することを中期的に目指す。

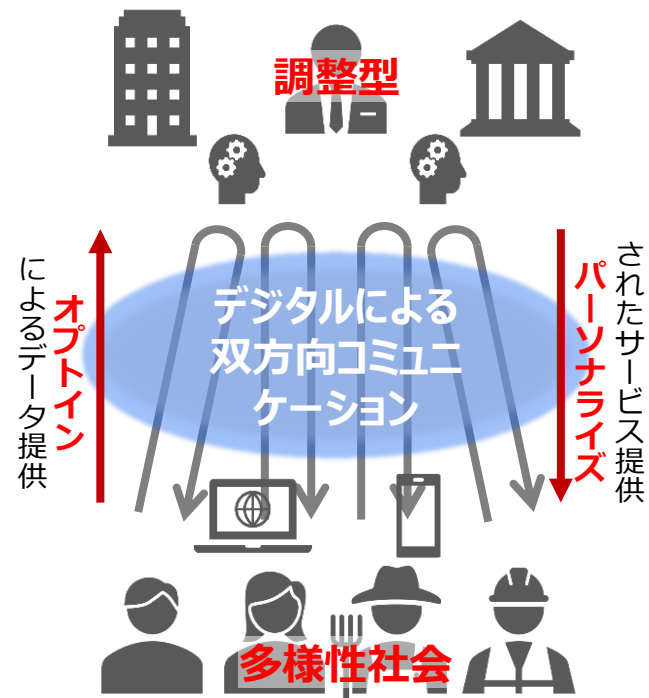
As-Is (IT化)

一人ひとりの情報を知るすべがなく、市民への画一的なサービス提供を行っていたが、近年多様化する市民ニーズとのミスマッチが顕在化



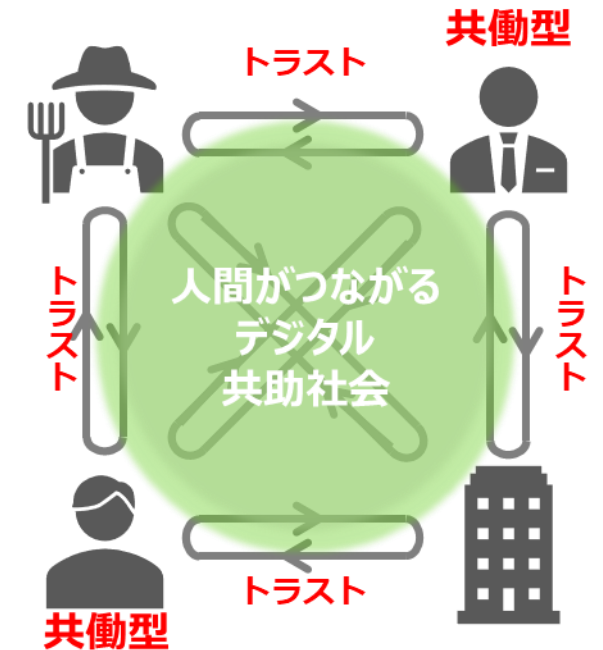
Stage Zero (DX)

オプトインで個人がデータ提供し、パーソナライズされたサービスを提供することで、デジタルを通じた新たな付加価値を提供



To-Be (人間をつなげるDX)

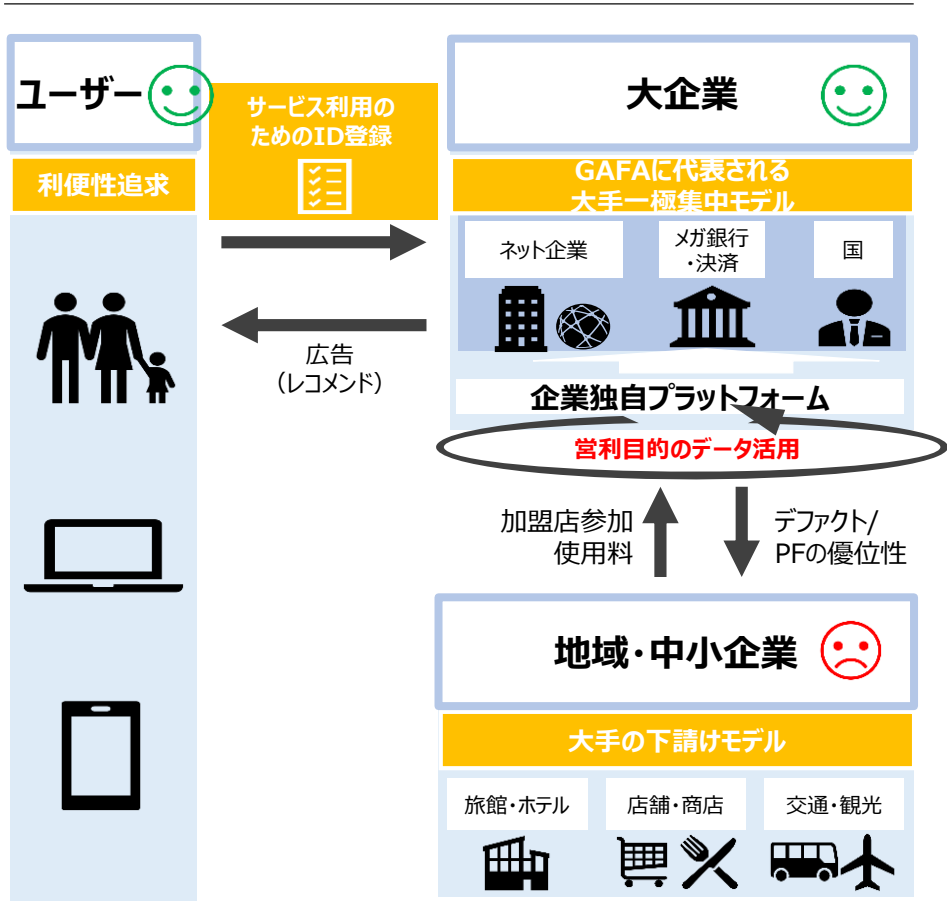
様々な主体同士がデジタル（オプトイン&パーソナライズ）でつながり、個人が自立しつつも、地域として一体感があるコミュニティが形成され、デジタル共助社会が実現



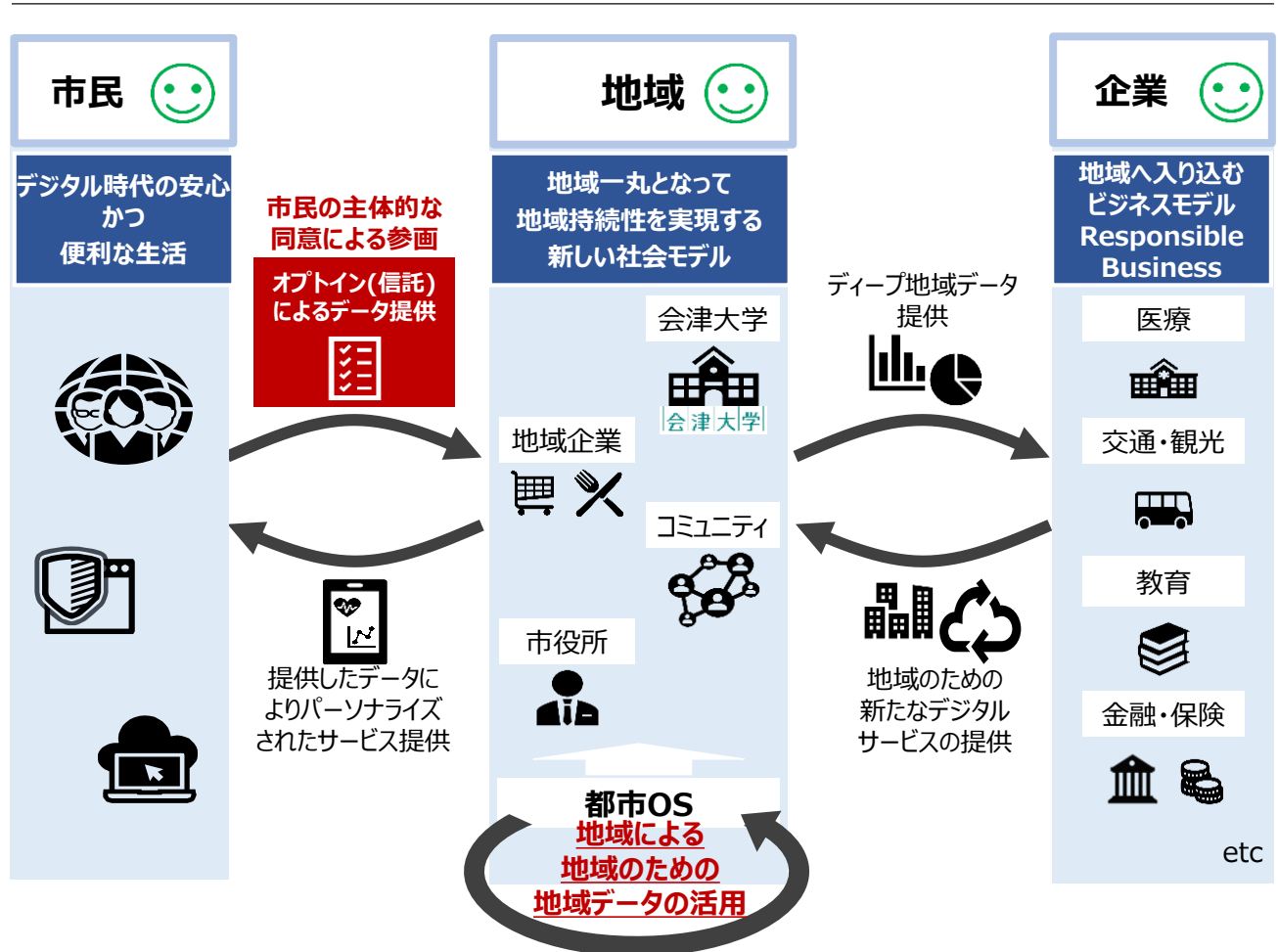
市民オプトインを起点とした「三方良し」の地域社会の実現

大企業がユーザー利便性を追求した新たなネットサービスを構築・展開し大量のユーザーを確保することで成長する、人間の欲求を基本とする二方良しビジネスモデルから、**市民による地域へのオプトインに基づくデータ提供を起点とし、地域・市民・企業にメリット・納得感がある『三方良し』**の考え方をベースとした、地域社会の実現を目指す。

二方良し社会 (As-Is)

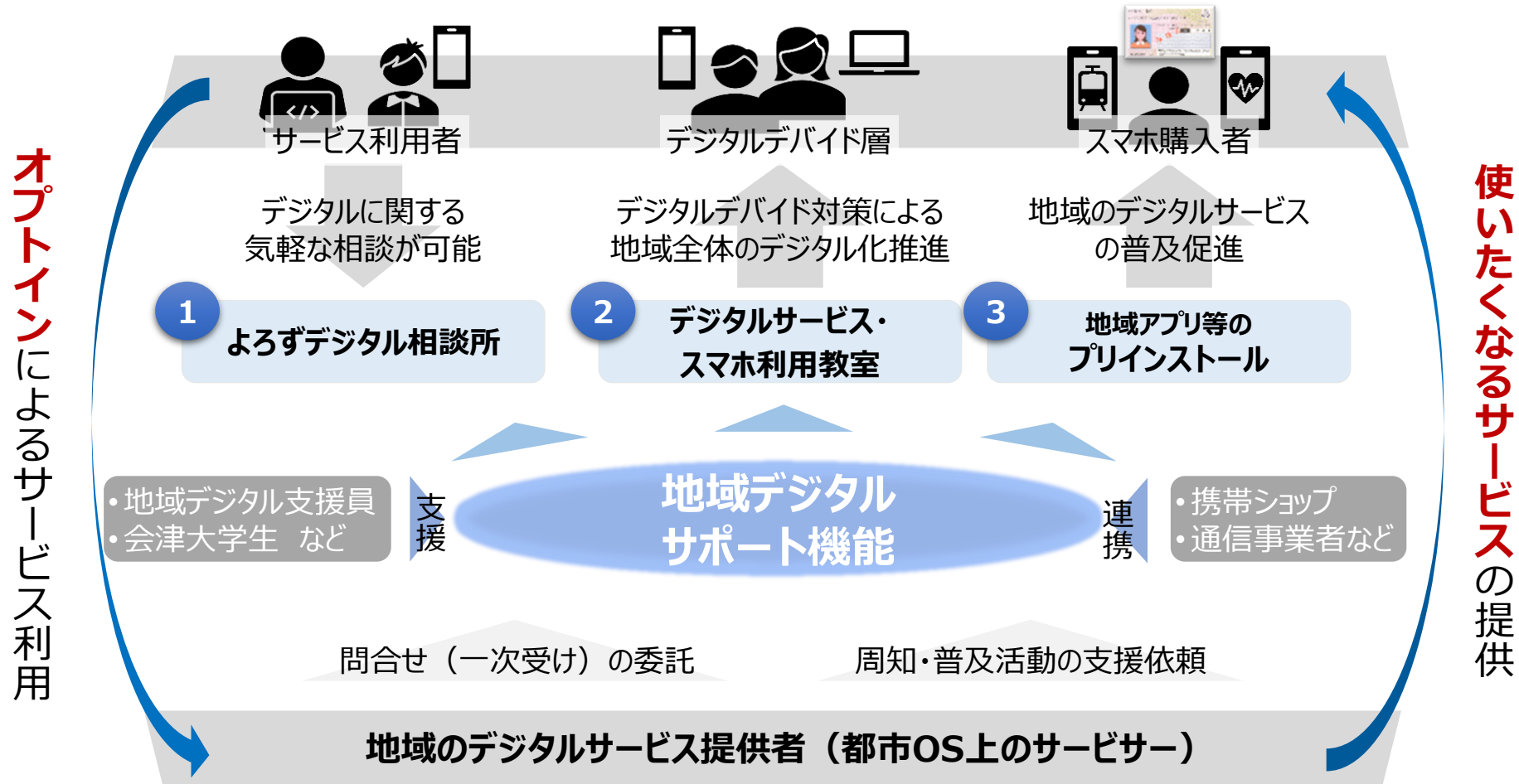


三方良し社会 (To-Be)



サービスは市民が自然と使いたくなるサービスを提供することで、市民の地域サービスへのオプトインによる参加に誘導する
“**気持ちのデジタルデバйд**”対策を実施した上で、“**技術のデジタルデバйд**”はすべてのデジタルサービスにおける課題となることから、サービスの種類を問わず、全市民を対象としたサポートを目的とする地域デジタルサポート機能を構築する。

地域全体におけるデジタルサポート体制の全体像



子どもたちが大人になったときに

「ここで暮らし続けたい」と素直に思える、

私たちが高齢者になったときに

「ここで暮らし続けられる」と心から思える、

そんなまちでありたい

それは、今よりも便利な暮らしができて、

魅力的な働く場所がたくさんあって、

誰もが自分らしく、生き生きと暮らせる

「未来の会津若松」ではないでしょうか。

誰もがこのまちで暮らし続けられるように

市民の皆さんと共に

「スマートシティ会津若松」の取組を

着実に進めてまいります。